

【研究ノート】

『リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針』の再検討

Revisiting " Practical Guidelines on Accounting Standards for, and Disclosure of, Lease Transactions"

佐 藤 信 彦

【キーワード】 ファイナンス・リース取引、割賦売買、所有権移転外ファイナンス・リース取引、リース会計実務指針、残価保証

I はじめに

平成5年6月17日に企業会計審議会第1部会から、『リース取引に係る会計基準』（以下、「リース会計基準」という。）が公表されたことに伴い、平成6年1月18日に日本公認会計士協会会計制度委員会から『リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針』（以下、「リース会計実務指針」という。）が公表された。

リース会計基準に関しては、後述のとおり所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して一定の注記を条件にオフバランス処理、つまり借手も貸手も通常の賃貸借取引と同様に、借手はリース料の支払い時に費用としての支払リース料を計上し、貸手はリース料の受け取り時に収益としての受取リース料を計上する処理（以下、賃貸借処理という。）を認めている点が問題視されている¹⁾。というのも、この例外処理が会計実務においては圧倒的に採用されているからであって、原則的な処理であるオンバランス化している企業は数えるほどしかないからである²⁾。そのため、財務報告の信頼性を損なうという理由で、この所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する例外処理を排除すべく、企業会計基準委員会およびそのリース会計専門委員会では議論が現在進められている³⁾。例外処理の排除が決定されたならば、企業は後述のとおり、原則的な処理である通常の売買に

1) この点については、さしあたり、加藤（2004）を参照。

2) リース事業協会による実態調査では、連結財務諸表を日本基準で作成している企業（1081社）のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について記載のある企業（1051社）において売買処理しているのは3社（0.3%）であり、個別財務諸表において処理方法の記載がある企業（1266社）において売買処理は2社（0.2%）である（『リース』編集部（2003）4－5頁）。なお、ほとんどが賃貸借処理を行っていることから生じる問題点の一つとして、リース資産に対する減損会計の適用があるが、これに関しては、佐藤（2006）を参照。

3) 審議の内容等に関しては、企業会計基準委員会（2004）を参照。

準じた取引として処理すること（以下、売買処理という。）になるが、そのための処理の指針としてリース会計実務指針が利用されたとすると、そこに示された会計処理こそが、企業にとっての抛り所となるということに照らせば、リース会計実務指針が実務に与える影響力はすこぶる大きいと考えざるを得ない。

本稿は、以上のような問題意識に立って、リース会計実務指針に示された設例とそれに関する仕訳の妥当性を理論的に検討しなおすことを目的とするものである。

II リース会計基準の基本的考え方

「リース会計基準を実務に適用する場合の具体的な指針」（リース会計実務指針一）であるというリース会計実務指針の性格から考えて、リース会計基準を前提に、それとの整合性という観点から、リース会計実務指針の設例を検討するためには、最初に、リース会計基準が、リース取引をどのような本質⁴⁾を備えた取引と見ているかを確認しなければならない。

リース会計基準も、国際会計基準や諸外国の会計基準と同様に、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類する。その分類規準も、国際会計基準や諸外国の会計基準と同様に解約不能（ノン・キャンセラブル）とフル・ペイアウトである⁵⁾。しかし、リース会計基準の特徴は、さらに「所有権移転」という要件を充たすか否かで、ファイナンス・リース取引を「所有権移転ファイナンス・リース取引」と「所有権移転外ファイナンス・リース取引」とに分類する点にある。その上で、次の表のとおり、その会計処理を定めているのである。

表1 リース取引の分類とその会計処理

ファイナンス・リース取引	所有権移転		売買処理
	所有権移転外	原則	売買処理
		例外	一定の注記を条件に賃貸借処理
オペレーティング・リース取引			賃貸借処理

リース会計基準では、ファイナンス・リース取引について賃貸借処理では不都合がある理由として、リース取引の中には、「当該物件を売買した場合と同様の状態」（リース会計基準意見書一）のものがあつた点を指摘してきつる。ここから、リース会計基準は、ファイナンス・リース取引の本質である種の売買取引と見ていると結論付けることができる。したがつて、以下では、売買取引と見ていることを前提にした場合の会計処理として、リース会計実務指針の示した方法が合理的であるか否かを検討していく。

4) リース取引の本質に関するさまざまな見方については、佐藤（2003）を参照。また、最近の国際的な議論に関しては、G4+1（1996）やG4+1（2000）および茅根（2002）や加藤（2002）などを参照。

5) 解約不能とフル・ペイアウトの意味については、税務会計委員会会計グループ（2002）を参照。

Ⅲ 「リース会計実務指針」における設例の問題点

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（設例1）について

リース会計実務指針では所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する会計処理が設例1として最初に示されている⁶⁾。設例1の前提条件は次のとおりである。

- (1) 所有権移転条項 なし
- (2) 割安購入選択権 なし
- (3) 解約不能のリース期間 5年
- (4) 借手の見積現金購入価額 48,000千円（貸手のリース物件の購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。）
- (5) リース料月額 1,000千円 支払は半年ごと（各半期の期末に支払う。）リース料総額 60,000千円
- (6) リース物件（機械装置）の経済的耐用年数 8年
- (7) 借手の減価償却方法 定額法
- (8) 借手の追加借入利率 年8% ただし、借手は貸手の計算利率を知り得ない。
- (9) 貸手の見積残存価額は0である。
- (10) 決算日 3月31日

(1) 借手の会計処理

設例1に関してリース実務指針が示す借手の会計処理は次のとおりである。

×1年4月1日（リース開始日）
(借) 機械装置 48,000千円 (貸) リース債務 48,000千円
×1年9月30日（第1回支払日・中間決算日）
(借) リース債務 3,947千円 (貸) 現金預金 6,000千円
支払利息 2,053千円
(借) 減価償却費 4,800千円 (貸) 減価償却累計額 4,800千円
(注) 減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0として計算する。
 $48,000千円 \times (1 \div 5) \times (1 \div 2) = 4,800千円$
×2年3月31日（第2回支払日・決算日）
(借) リース債務 4,116千円 (貸) 現金預金 6,000千円
支払利息 1,884千円
(借) 減価償却費 4,800千円 (貸) 減価償却累計額 4,800千円

6) リース会計実務指針には5つの設例が示されているが、本稿では、紙幅の都合から設例1と設例3のみを取り上げた。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引を扱っている設例2についても、設例1に関して、ここで指摘したことの大半が該当する。

(注) $48,000\text{千円} \times 1/5 \times 1/2 = 4,800\text{千円}$

以後の各期も同様な会計処理を行う。

× 6 年 3 月 31 日 (最終回の支払とリース物件の返却)

(借) リース債務	5,754千円	(貸) 現金預金	6,000千円
支払利息	246千円		
(借) 減価償却費	4,800千円	(貸) 減価償却累計額	4,800千円
(借) 減価償却累計額	48,000千円	(貸) 機械装置	48,000千円

ここでは、何らかの資産の購入および当該購入代金の分割払いと捉えた形の処理が行われている。つまり、リース資産の中身を有形固定資産と捉えるか、それとも施設利用権としての無形固定資産として捉えるかや、リース債務に関して借入金や未払金を用いるかなどの使用する勘定科目の選択の問題⁷⁾はあるにせよ、先述のリース取引の本質との関連では問題がない。

(2) 貸手の会計処理とその問題点

一方、設例 1 に関してリース実務指針が示す貸手の会計処理は次のとおりである。

第 1 法 (リース物件の売上高と売上原価とに区分して処理する方法)

× 1 年 4 月 1 日 (リース開始日)

(借) リース債権	48,000千円	(貸) 買掛金	48,000千円
-----------	----------	---------	----------

× 1 年 9 月 30 日 (第 1 回回収日・中間決算日)

(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース物件売上高	6,000千円
----------	---------	--------------	---------

(借) リース物件売上原価	3,947千円	(貸) リース債権	3,947千円
---------------	---------	-----------	---------

× 2 年 3 月 31 日 (第 2 回回収日・決算日)

(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース物件売上高	6,000千円
----------	---------	--------------	---------

(借) リース物件売上原価	4,116千円	(貸) リース債権	4,116千円
---------------	---------	-----------	---------

(以下、省略)

第 2 法 (リース物件の売買益等として処理する方法)

× 1 年 4 月 1 日 (リース開始日)

(借) リース債権	48,000千円	(貸) 買掛金	48,000千円
-----------	----------	---------	----------

× 1 年 9 月 30 日 (第 1 回回収日・中間決算日)

(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース債権	3,947千円
----------	---------	-----------	---------

リース物件売買益	2,053千円
----------	---------

× 2 年 3 月 31 日 (第 2 回回収日・決算日)

(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース債権	4,116千円
----------	---------	-----------	---------

リース物件売買益	1,884千円
----------	---------

(以下、省略)

7) この点については、佐藤 (2003) を参照。

①リース取引と割賦売買

貸手側では、先に述べたリース取引の本質を売買取引として捉えたことをさらに展開して、商品販売としての会計処理が行われている。それは、第1法では、いわゆる売上原価対立法が、また第2法では、いわゆる分記法がとられており、商品売買としての会計処理が示されていることから明らかである。しかし、リース会計基準で資産の売買とみなしたとしても、それによって即棚卸資産の売買とみなして差し支えないということになるかという点がここで問題となる。

もちろん、貸手が主たる営業活動の一環として売るために保有する資産であれば、それは棚卸資産ということになるであろう。しかし、そのように考えるためには、①通常、取引の対象資産についての購入市場と販売市場とが異なること、および②それぞれの市場の価格差で売買益（売上総利益＝マージン）を得ることができることが必要であろう。リース物件に関連して、①の条件が満たされることは明らかである。しかし、リース会社が貸手であれば、②についてはいかがであろうか。

売買益が得られるならば、それは通常の営業活動としての売買、つまり棚卸資産の販売と考えることにまったく問題はないであろう。したがって、売上高と売上原価の計上は当然のことである⁸⁾。これに対して、売買益が存在しないならば、そのような営業取引は何の意味があるのかまったく不明である。なぜならば、その資産の購入と販売からは利益が生じないのであるから、そのような取引を実行することの意味は売買とは別に求められなければならないからである。つまり、この場合に売上高と売上原価を計上することは取引の実態の描写としては誤っているといわざるを得ないのである。もちろん、売上高と売上原価を計上することは可能である。しかし、その場合には、同額の売上高と売上原価を計上すること、すなわち売上総利益率ゼロ%が財務諸表に示されることになるが、これは逆に、売上高を水増ししているに過ぎないことになる。

この水増しに関連して、もうひとつの解釈の可能性としては、受託買付がある。つまり、売買益（売上総利益）なしの資産の売買について、借手のために第三者からリース物件を購入し、借手に変わって当該代金を立替払いした上で、自分の手数料部分を上乘せして、貸手は借手に総額を請求し、当該金額を分割払いによって回収していると考えるのである。しかし、そうであれば、買付受託者である貸手のサイドで売上高と売上原価を計上することには無理があるといわざるを得ないであろう。なぜならば、借手からのリース料の受取りは、単なる債権の分割回収に過ぎず、その総額を収益として計上することは、現在国際的にも問題になっている、いわゆるグロスド・アップを行っていることになるからである⁹⁾。したがって、手数料部分のみを収益計上するという点に関しては、第2法の分記法に整合性があるといえるであろう。なお、通常の方記法では、損益計算書上の収益金額は売上高総額となるが、この第2法は単なる分記法ではなく、損益計算書上も分記された売買益の金額が収益金額になる。また、この差額を売買益とすることには、依然として問題が残るのであるが、この点は、後で取り上げることにしよう。

ここまでの検討をまとめれば次のとおりである。

8) たとえば、米国では、このようなリースを販売型リースと呼んで、その取扱いを定めている（FASB（1976）par. 17）。

9) グロスド・アップについては、岡部（2005）を参照。

- (i) 売買益（売上総利益）がある→割賦販売→売上高と売上原価で問題なし
(ii) 売買益（売上総利益）はない→受託買付→売上高と売上原価では問題あり

②利息の取扱い

次に問題となるのが、利息の取扱いである。貸手の収益は、本来、金利部分、その他の役務提供益部分などに分解できるであろう。しかし、もともと銀行などが貸付に際して提供する役務すべてに対する受取分をまとめて利息として取り扱っていることから、ここでも、それらすべてを利息と考えても差し支えなかろう。そうすると、上述の仕訳では、第1法も第2法も、利息が区分されていないことが分かる。つまり、リース会計実務指針では、割引計算を行ってはいるが、利息を分離して処理することなく、差額全部を売買益として割り切って取り扱っているのである。上述のとおり、もともと売買益は存在しないのであるから、利息を区分するとすれば、次のような仕訳となるはずである。

第1法（リース物件の売上高と売上原価とに区分して処理する方法）

×1年4月1日（リース開始日）

(借) リース債権	48,000千円	(貸) 買掛金	48,000千円
-----------	----------	---------	----------

×1年9月30日（第1回回収日・中間決算日）

(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース物件売上高	3,947千円
		受取利息	2,053千円

(借) リース物件売上原価	3,947千円	(貸) リース債権	3,947千円
---------------	---------	-----------	---------

×2年3月31日（第2回回収日・決算日）

(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース物件売上高	4,116千円
		受取利息	1,884千円

(借) リース物件売上原価	4,116千円	(貸) リース債権	4,116千円
---------------	---------	-----------	---------

(以下、省略)

第2法（リース物件の売買益等として処理する方法）

×1年4月1日（リース開始日）

(借) リース債権	48,000千円	(貸) 買掛金	48,000千円
-----------	----------	---------	----------

×1年9月30日（第1回回収日・中間決算日）

(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース債権	3,947千円
		受取利息	2,053千円

×2年3月31日（第2回回収日・決算日）

(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース債権	4,116千円
		受取利息	1,884千円

(以下、省略)

つまり、利息部分を区分したならば、リース物件売上高とリース物件売上原価は同額となり、もともと存在していない売買益（売上総利益）が会計処理上現れることはないはずなのである。しか

し、この点については、リース会計実務指針がリース取引を割賦販売とみなして会計処理しているわけであるから、通常の割賦販売の取り扱いと比較する必要があるであろう。そう考えると、これまで割賦販売において、利息を区分して処理する方法（以下、利息区分法という。）が理論的である点は指摘されながらも、多くの教科書等では、そのような処理は行われないことが多く、また、たとえ利息区分法が説明されたとしても、そこでは単純に単利計算が行われ、月数等に基づいて均等割することが多く、複利計算の考え方が示されることはまれであった。このような点を前提に考えれば、リース会計実務指針においても、利息を複利計算に基づいて区分する処理が示されなかったことは、10年以上前の当時の状況では、無理からぬことであると考えざるを得ない。しかしながら、現在も、それで構わないかと言えば、状況は異なっており、このままで問題なしとはできない。すなわち、この点は早急に見直さなければならない。

③リース債権の本質

さらに問題と思われる点は、リース債権が売上原価に振り替えられていることである。もともとリース会計実務指針では設例1を仕訳するに当たって、ファイナンス・リース取引を実質的には割賦販売として取り扱っていたが、仕訳を見る限り割賦基準のうちの回収基準によっていることが分かる。回収基準の前提は、回収された分のみが販売されたということであって、未回収部分は未販売として処理しなければならないのである。しかし、リース会計実務指針では、リース債権という形で、ある種の売上債権が計上されているが、これは、未回収部分は未販売という先に指摘した前提と矛盾した処理である。つまり、未販売である以上、ここでは棚卸資産が認識されなければならない。もちろん棚卸資産であれば、それが売上原価に振り替えられていくことになんら問題はない。

(3) 中途解約の会計処理

次に、中途解約の会計処理が示されているので、この点の検討に移ろう。この場合の前提条件は以下のとおりである。

- (1) ×4年3月31日に、リース契約が中途解約された。これに伴い、借手は貸手に対し規定損害金23,000千円を支払うことになった。
- (2) その他の条件は、1及び2と同一とする。

(ア) 借手の会計処理の問題点

まず、借手の会計処理としては次の仕訳が示されている。

×4年3月31日			
(借) リース債務	4,866千円	(貸) 現金預金	6,000千円
支払利息	1,134千円		
(借) 減価償却費	4,800千円	(貸) 減価償却累計額	4,800千円
(借) 減価償却累計額	28,800千円	(貸) 機械装置	48,000千円
リース資産除却損	19,200千円		
(注) 減価償却累計額	48,000千円×(1÷5)×3=28,800千円		
(借) リース債務	21,638千円	(貸) 未払金	23,000千円
リース債務解約損	1,362千円		

なお、リース資産除却損とリース債務解約損は、「リース解約損等」の科目で損益計算書上合

算して表示することができる。

ファイナンス・リース取引をリース資産の売買という点に注目して分析すれば、購入した機械装置の処理とその購入代金の支払義務であるリース債務の処理は借手にとっては別個独立の取引であるから、機械装置の除却と規定損害金の支払とは別の取引として捉えるリース会計実務指針による上述の仕訳が妥当である。しかし、それでも、未払金の発生とともに減少するリース債務との差額は、本来ならば後日支払うために現在価値が付されていた負債が現在支払わなければならないようになったために増額した貨幣の時間価値部分であると考えれば、リース債務解約損ではなく支払利息とするのが適切である。

一方、一連の取引すべてをリース契約の解除に起因するものと考えれば、全体を一つの取引と見て、次のように損失をひとまとめにして仕訳することが合理的である。

(借) 減価償却累計額	28,800千円	(貸) 機械装置	48,000千円
リース債務	21,638千円	未払金	23,000千円
リース解約損	20,562千円		

これらの仕訳の意味は、リース会計実務指針の仕訳が、取引を資産の除却と債務の清算といういわゆる費用の形態別分類に基づいてそれぞれ処理しているのに対して、後者のひとまとめにした仕訳は、損失の把握に関して、それが発生した原因に基づいているのであり、費用の機能別分類に基づいた処理をしていることになるであろう。

(イ) 貸手の会計処理の問題点

次に、貸手の会計処理としては次の仕訳が示されている。

×4年3月31日			
(借) 現金預金	6,000千円	(貸) リース物件売上高	6,000千円
(借) リース物件売上原価	4,866千円	(貸) リース債権	4,866千円
(借) 売掛金	23,000千円	(貸) リース中途解約売上高	23,000千円
(借) 貯蔵品	21,638千円	(貸) リース債権	21,638千円
(借) リース中途解約売上原価	21,638千円	(貸) 貯蔵品	21,638千円

まず、23,000千円の規定損害金については、これが主たる営業活動に伴い生じた金銭債権であるという意味で売掛金とするのは問題ないであろう。しかし、それに伴いリース会計実務指針では売上高を計上しているけれども、果たしてこれは売上収益であろうか。それともリース債権の約定期日前の回収であろうか。

割賦販売における会計処理を考えれば、これは戻り商品のケースということになるが、割賦販売との最大の相違点はリース物件を取り戻し、さらに規定損害金も受け取ることができるということである。取り戻した機械装置は耐用年数経過後は残存価額がゼロという条件から取り戻し時点でもゼロとして処理されている¹⁰⁾ ようだが、その場合には戻り商品の金額がゼロとなるだけであって、割賦販売における同様の取引から類推すれば、次のような仕訳をすることになる。

(借) 売掛金	23,000千円 (貸) リース債権	21,638千円
	リース解約利益	1,362千円

つまり、借手に関する費用の機能別分類による仕訳に対応したものである。では、借手に関する形態別分類による仕訳に対応したものは、貸手において存在しうるであろうか。つまり、リース会計実務指針のように規定損害金部分を売上高として計上することに合理性は認められるであろうか。答えは否である。なぜならば、リース契約が解除されたということは、割賦販売においては分割的な販売が途中で終了したということであり、未販売に終わった以上、それ以後の売上収益の計上は根拠を失うと考えられるからである。

2 残価保証のある場合（設例3）について

次に、設例3の残価保証のある場合を取り上げる。この場合の前提条件は以下のとおりである。なお、残価保証とは、所有権移転外ファイナンス・リース取引においてよく見られるケースとして、リース期間終了後にリース物件が借手から貸手に返却された後、貸手が当該リース物件を処分したときに、一定金額の処分価額を借手が保証することである。したがって、次のケースのとおり、5,000千円の保証額に対して、処分価額が2,000千円であった場合には、借手は貸手に差額の3,000千円を追加で支払うこととなる。

- (1) リース契約にはリース期間終了時に借手がリース物件の処分価額を5,000千円まで保証する条項（残価保証）が付されている。
- (2) 解約不能のリース期間 5年
- (3) 借手の見積現金購入価額 53,000千円（貸手のリース物件の購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。）
- (4) リース料月額 1,000千円 支払は半年ごと（当半期分を期首に前払い。）リース料総額 60,000千円
- (5) リース物件の経済的耐用年数 6年
- (6) リース期間終了後にリース物件は2,000千円で処分された。
- (7) 借手の減価償却方法 定額法
- (8) 借手の追加借入利率 8% ただし、貸手の計算利率は借手にとって知り得ない。
- (9) 決算日 3月31日

(1) 借手の会計処理

まず、借手に関しては、次のような仕訳が示されている。

×1年4月1日（リース開始日・第1回支払日）

- 10) 耐用年数経過後に残存価額はゼロという仮定があったとしても、中途解約時にも、その残存価額はゼロといえるかは疑問である。設例に現実性を持たせるためには、この点も留意しなければならない。

(借) 機械装置	53,000千円	(貸) リース債務	53,000千円
(借) リース債務	6,000千円	(貸) 現金預金	6,000千円
× 1 年 9 月 30 日 (中間決算日)			
(借) 支払利息	2,080千円	(貸) 未払利息	2,080千円
(借) 減価償却費	4,800千円	(貸) 減価償却累計額	4,800千円
(53,000千円 - 5,000千円) × (1 ÷ 5) × (1 ÷ 2) = 4,800千円			
× 1 年 10 月 1 日 (第 2 回支払日)			
(借) リース債務	3,920千円	(貸) 現金預金	6,000千円
未払利息	2,080千円		
以後の各期も同様な会計処理を行う。			
× 6 年 3 月 31 日			
(借) 支払利息	212千円	(貸) 未払利息	212千円
(借) 減価償却費	4,800千円	(貸) 減価償却累計額	4,800千円
(リース物件返還)			
(借) 減価償却累計額	48,000千円	(貸) 機械装置	53,000千円
未収入金	5,000千円	(リース物件返還)	
残価保証支払額の確定時			
(借) 機械装置売却損	3,000千円	(貸) 未払金	3,000千円
リース債務	4,788千円	未収入金	5,000千円
未払利息	212千円		
なお、残価保証支払額の確定時に一括して、次のような会計処理を行うこともできる。			
(借) 減価償却累計額	48,000千円	(貸) 機械装置	53,000千円
リース債務	4,788千円	未払金	3,000千円
機械装置売却損	3,000千円		
未払利息	212千円		

①残価保証額と残存価額

リース会計実務指針では、「リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする。」(三・2(5)②)と規定し、所有権移転外ファイナンス・リース取引において借手がリース資産を減価償却する際の残存価額を残価保証額に決めている。残価保証額がもともと残存価額に基づいて適切な見積処分額として決定されているのであれば、なんら問題はない。しかし、リース契約の実態として、予算により借手の負担しうるリース料の上限が決まっているために、契約上、本来のリース料よりも低額のリース料にした上で、本来のリース料との差額部分をリース期間終了時にまとめて支払うように契約内容を構成することがありうる。このような場合には、借手の減価償却において本来基礎となるべき残存価額よりも大きな残価保証額の残存価額に基づいて計算が行われることになる。つまり、本来計上されるべき減価償却費よりも過小な金額の減価償却費が計上されることになるのである。したがって、残存価額は残価保証額とすべきではなく、残価保証がある場合にこそ残存価額の見積りを適切に行い、それに基づいて減価償却費の計算を行うことが必要である。

②未収入金の意味

次に問題となるのが、リース物件の返却時に未収入金が計上されていることである。しかも、その金額は残価保証額である。すでに述べたように、残価保証は借手が貸手に対して保証しているものであるから、これは借手が支払うことはあっても受け取ることのない項目である。その意味で、未収入金という科目には全く合理性を見出すことができない。本来、残価保証がある場合に、貸手は借手に代わってリース物件の処分を行っていると考えることができよう。なぜならば、リース物件の処分に関するリスクはまだ借手に残っているからである。したがって、残価保証がある場合に残存価額の見積りを適切に行って減価償却を実行していったならば、機械装置とその減価償却累計額との差額は適切な処分価額となっているのであるから、その差額を貯蔵品としておき、実際の処分価額との差額である貸手からの請求額を未払金として計上するのが適切であろう。その結果、借手では自分が購入し、使用した場合と同様の会計処理を行うことができるのである。

③未払利息の計上

また、残価保証とは直接関連しないが、上述の仕訳の中で未払利息の計上に関して問題がある。すなわち、リース債務は割引計算によってその金額が決定されているが、それに関連して割引現在価値の計算における貨幣の時間価値の増加分をリース会計実務指針の仕訳では未払利息として計上している。しかし、本来貨幣の時間価値の増加分はリース債務の増加として取り扱われるべきものである。つまり、割引計算において、時間の経過とともに割引回数が減ったことでリース債務自体が増加したと考えるのが合理的であろう。そのように考えれば、次のとおり仕訳すべきであろう。

× 1 年 9 月 30 日（中間決算日）			
（借）支払利息	2,080 千円	（貸）リース債務	2,080 千円
× 1 年 10 月 1 日（第 2 回支払日）			
（借）リース債務	6,000 千円	（貸）現金預金	6,000 千円

ここで、以上の検討を踏まえて、あるべき仕訳を考えれば次のとおりである。なお、適切に見積もった残存価額は 2,500 千円であったと仮定する。そのため、減価償却累計額は 50,500 千円となる。

（リース物件返還）			
（借）減価償却累計額	50,500 千円	（貸）機械装置	53,000 千円
貯蔵品	2,500 千円		
残価保証支払額の確定時			
（借）機械装置売却損	500 千円	（貸）未払金	3,000 千円
リース債務	5,000 千円	貯蔵品	2,500 千円

（2）貸手の会計処理

次に、貸手に関しては、次のような仕訳が示されている¹¹⁾。

11) リース物件売上高およびリース物件売上原価については、これまでの指摘に同じなのでここでは繰り返さないことにし、別の論点だけ検討する。

× 6 年 3 月 31 日（リース期間終了時）			
（借） 貯蔵品	5,000 千円	（貸） リース物件売上高	5,000 千円
リース物件売上原価	4,788 千円	リース債権	4,788 千円
残価保証受取額及び物件処分数の確定時			
（借） 貯蔵品売却損	3,000 千円	（貸） 貯蔵品	5,000 千円
売掛金—物件処分	2,000 千円		
（借） 売掛金—残価保証	3,000 千円	（貸） 貯蔵品売却損	3,000 千円

さて、借手に関連してすでに述べたとおり、リース物件の処分は貸手にとっては借手の代わりに行っていると考えられる。処分価額が5,000千円に満たなければ不足分を借手に請求するだけで、貸手はその処分に関してなんらリスクを負っているわけではない。したがって、貯蔵品という勘定を示すのは不適切であるといわざるを得ない。なぜならば、すでに述べたとおり、たとえリース物件が戻ってきたとしても、それは借手がリスクを負っている資産だからである。この段階では、リース物件に関連して総額で5,000千円が請求できることが確定しており、当然、貸手としてはできるだけリース物件の処分によって回収することを優先するのが道義上求められる。それゆえ、貯蔵品ではなく、むしろ売掛金（物件処分）として処理するのが適切である。

それにともない、残価保証受取額および物件処分数の確定時の仕訳は、貯蔵品売却損を計上する必要はなく、残価保証の不足分3,000千円を処分先に対する売掛金から借手に対する売掛金に振り替えればそれでことが足りると考えられる。

IV 結びに代えて

それではここで、リース会計実務指針に対して基本的に問題である点を指摘しておこう¹²⁾。

まず、リース会計実務指針の前提としてファイナンス・リース取引を割賦売買と見ていることとの関連では、割賦販売の売手となる貸手において、割賦販売については販売基準が原則であるはずなのに、割賦基準のひとつである回収基準を前提に仕訳を行っていることが問題として指摘できる。つまり、ここでは原則的な会計処理が示される前に、例外的な会計処理が示されていることになるのである。

また、すでに述べたとおり、貸手において売買益（売上総利益）部分がないのに売上高と売上原価が計上されている点も問題である。これについては、その他のさまざまな状況での仕訳においても、売上高という収益をできるだけ大きく見せかけようとする会計処理が行われていると言い換えることもできる。これに関連しては、ファイナンス・リース取引を割賦売買取引と考えることがはたして妥当かという問題が提起できよう。もちろん、メーカーがリース会社を子会社として支配し、当該リース子会社を通じてファイナンス・リース取引を第三者に対して行った場合のように、連結財務諸表上はまさに割賦販売とみなすことができるような取引も存在するであろう。しかし、通常、

12) ここで指摘したこと以外にも、日本のリース取引に多い事務機器の中途解約と更新が取り扱われていないなど、細かく言えば、リース会計実務指針にはさまざまな問題がある。

このような割賦売買取引として捉えることが適切なファイナンス・リース取引は限定的で、ほとんどの場合には売買益（売上総利益）が存在しないような取引となっていると思われる。

そのため、企業会計基準委員会およびそのリース会計専門委員会において、現在、所有権移転外ファイナンス・リース取引の例外処理の排除について議論されているが、それにとどまらず、リース会計基準全体の見直しも必要であると考えられる。

（参考文献）

岡部孝好「裁量行動としての売上高のグロスドアップ」『国民経済雑誌』191巻6号37－50頁（2005年6月）。

加藤久明「リース会計における最近の動向とその展開」『会計』162巻2号（2002年8月）

加藤久明「日本のリース会計基準の概要と問題点」『大阪経大論集』55巻4号（2004年11月）、35－54頁。

企業会計基準委員会『所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理に関する検討の中間報告』企業会計基準委員会、2004年。

佐藤信彦「リース取引オンバランス化の論理－レシーの会計を中心に－」『JICPAジャーナル』第15巻第10号29-35頁（2003年10月）。

佐藤信彦「リース資産の減損に関わる会計と税務」『減損処理の会計と税務を巡る論点』（齋藤真哉編著、第一法規、2006年近刊）所収。

税務会計委員会会計グループ「わが国リース取引の特徴と実態－リース会計基準の見直しに関連して－」『リース』2002年9月号、2－19頁。

茅根 聡『リース会計』新世社、1998年。

茅根 聡「リース会計基準の行方－G4+1ポジション・ペーパーの提案に焦点を当てて－」『会計』161巻1号（2002年1月）。

角ヶ谷典幸「リース会計」『財務会計論・簿記論入門（第二版）』（新田忠誓編著、白桃書房、2004年）第7章所収。

日本公認会計士協会会計制度委員会「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」日本公認会計士協会、1994年。

森川八洲男「リース資本化の二形態－『G4+1』の提案内容（2000年）に言及して－」『会計プロGRESS』第4号、日本会計研究学会、2003年。

米山正樹「リース契約の会計問題」『学習院大学 経済論集』第40巻第1号、67-84頁（2003年4月）。

『リース』編集部「リース情報の開示と『賃貸借処理』削除の影響－『リース会計基準見直し』関連特別調査－」『リース』2003年1月号、2－20頁。

FASB, Statement of Financial Accounting Standards No. 13: "Accounting for Leases," FASB, 1976. 日本公認会計士協会国際会計委員会訳『米国FASB財務会計基準書リース会計・セグメント会計他』同文館、1985."

G4+1, *Special Report: Accounting for Leases: a new approach: recognition by lessees and liabilities arising under lease contracts*, 1996.

G4+1, *Position Paper: Leases: Implementation of a new approach*, 2000.

IASB, IAS No. 17 "Leases," IASB, 1997.